

アメリカ有権者の「政党帰属意識」の復活と
2008年大統領選挙

松 本 俊 太

アメリカ有権者の「政党帰属意識」の復活と 2008 年大統領選挙

第 1 章 はじめに

第 2 章 集計データでみる、政党帰属意識の復活と 2008 年大統領選挙

第 3 章 政党帰属意識とは何か

第 1 節 「政党帰属意識」概念をめぐる学術的論争

第 2 節 NES 調査を用いた政党帰属意識の操作化に伴う諸問題

第 3 節 大統領選挙における投票行動の決定要因としての政党帰属意識

第 4 節 先行研究の要約と本稿の立場

第 4 章 データ分析

第 1 節 データおよびモデルの紹介

第 2 節 データ分析の結果

第 5 章 おわりに

第1章 はじめに

2008年アメリカ合衆国（以下、「アメリカ」と表記）大統領選挙は、「変化」（"Change"）を主張した、民主党のパラク・オバマ候補（および副大統領候補のジョゼフ・バイデン）が、一般得票の52.9パーセント・538人中365人の選挙人を獲得し、共和党のジョン・マケイン候補（および副大統領候補のサラ・ペイリン）を破った。そのChangeの内容として最も重要なものは、近年、アメリカの有権者が、保守的な共和党支持者の「赤いアメリカ」と、リベラルな民主党支持者の「青いアメリカ」に分極化している現状を問題とし、アメリカ国内の一体性を回復させることを訴えたことである。ところが、2008年選挙においても、従来の研究が理論・実証の両面から論じてきたように、有権者は「政党帰属意識」という、有権者がもつ特定の政党に対する支持態度に基づいて投票し、その政党帰属意識もまた、有権者の社会的属性や文化的争点に対する態度によって規定されていたことを明らかにする。つまりChangeというオバマの主張とは裏腹に、有権者の意識や投票行動にはChangeはみられなかったことを論じることが、本稿の課題である。

2008年大統領選挙における有権者の投票行動の決定要因に関しては、既に多くの分析が出されており（e.g., Box-Steffensmeier and Schier, 2009）、個票データを用いた分析、すなわち有権者個人の投票行動の分析においても、有権者がもつ「政党帰属意識」というものが、（少なくともひとつの）決定要因として指摘する研究も少なくない（e.g., Abramson et al., 2010; 飯田, 2010）。しかし本稿はさらに、政党帰属意識が投票行動を規定していたことに加えて、その政党帰属意識もまた、社会学的要因や文化的な争点、つまり、Changeとは反するものによって大きく規定されていることを明らかにする。

以上の議論を実証するために、まず次章では、集計レベルにおいて、政党帰属意識をもつ有権者の割合や、政党帰属意識と投票行動の関連が復活していることを述べるとともに、これがいわゆる有権者の分極化を意味するか否かを判断するには、有権者個人レベルの政党帰属意識を問題にする必要があることを述べる。これを受けて、次の章では政党帰属意識という概念、その概念の操作化、そして、その概念と投票行動の間を定式化することに伴う諸問題を論じる。そして、こういった諸

アメリカ有権者の「政党帰属意識」の復活と 2008 年大統領選挙

問題に対処するための方法を検討し、それに基づいて、American National Election Studies (以下、NES と表記) のデータを用いて、有権者の政党帰属意識の決定要因、および、2008 年大統領選挙の投票結果の 2 つを分析する。

第 2 章 集計データでみる、政党帰属意識の復活と 2008 年大統領選挙

「政党帰属意識」という概念は、アメリカにおける有権者の投票行動の研究において、半世紀以上にわたって中心的な地位を占めているものである。1970 年代から 80 年代にかけて、政党帰属意識をもたない有権者、すなわち無党派 (independent) の増加や、いわゆるニュー・ディール連合の集票能力の限界などをとらえて、有権者レベルにおいて政党が衰退しているといわれる時期もあった (e.g., Wattenberg, 1998)。ところが、1990 年代に入って、政党帰属意識の重要性が復活してきていることを論じる研究が徐々に増加し、2000 年代に至って、一転して政党帰属意識が復活していることが通説となった感がある。その根拠となっているデータをひとつだけ提示しておく。図 1 は、NES 調査の集計に基づいた有権者の政党帰属意識の推移である。このグラフから読みとれることは、第一に、強い政党帰属意識をもつ有権者の割合は 1960 年代に急降下するものの、1970 年代後半以降はほぼ一貫して緩やかながらも回復基調にあること、第二に、逆に無党派は、1970 年代前半をピークに減少しつづけ、2008 年の時点では 10 パーセント前後にまで半減していること、そして第三に、一貫して有権者の半分以上を占めるのは、弱い政党帰属意識をもつ有権者であり、しかもその割合が緩やかに上昇していることである (注: 「弱い政党帰属意識と政党寄りの無党派」を同じカテゴリーとしている理由は第 3 章第 2 節で述べる)。大統領選挙においても、Bartels (2000) は、NES が政党帰属意識の調査を始めた 1952 年から 1996 年までの、すべての大統領選挙における NES データの分析に基づき、政党帰属意識に基づく投票が復活していることを明らかにしている。同じく、政党帰属意識概念を提示した *The American Voter* の分析手法に忠実に従って直近の選挙を分析した Lewis-Beck et al. (2008) は、*The American Voter* が分析した 1950 年代の知見とあまり変わっていないという、驚くべき分析結果を出している。

このような発見と並行して、メディア (あるいは日本でいう論壇に相当する場)

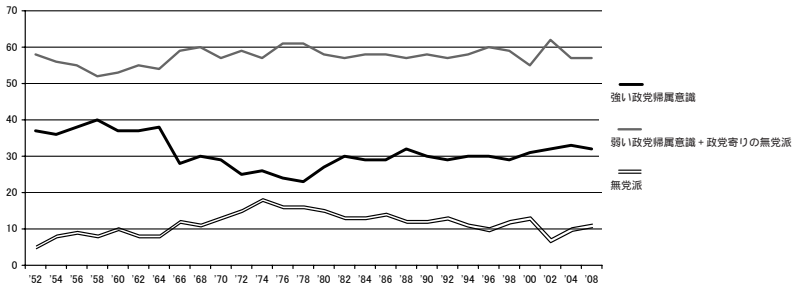


図1：政党帰属意識の変遷（単位は%）

(Source: NES データURL: http://www.electionstudies.org/nsguide/toptable/tab2a_1.htm を基に筆者作成)

を中心に、アメリカ国民が党派的・イデオロギー的・文化的に分極化しているとの認識が広がっている。2000年の大統領選挙の前後から、大統領選挙において共和党候補が勝利を収めた州は「赤い州」、民主党候補が勝利した州は「青い州」と表現されることがならわしとなった¹。これをうけ、「赤いアメリカ」と「青いアメリカ」という像によってそれぞれの地域が描かれることが増えている。主に赤いアメリカは、南部や中西部以西からロッキー山脈までの農村地帯、青いアメリカは、ニューヨークや西海岸や五大湖周辺など大都市圏を含む州によって構成される。それぞれの地域に居住する人々には、前者は神を信じ、保守的な価値観をもち、共和党を支持する人たちであり、後者は世俗的で、リベラルな価値観をもち、民主党を支持する人たちといったステレオ・タイプが付与された。このように、アメリカ人が全く異なるタイプに二極化している状況のことを、(マス・レヴェルの)「分極化」²という。オバマが頭角を現す契機となった2004年夏の民主党党大会における基調演説以来、Changeしなければならない課題としてオバマがとりあげてきたの

1 このような色分けは、大統領選挙のテレビ報道において、共和党・民主党それぞれが勝利した州を赤や青で塗りつぶして選挙情勢が表現されていたことによる。
 2 本稿の直接の課題は2008年選挙の分析であり、一方、分極化とは中長期的な傾向を問題とするものであるため、ここでは詳細な検討は行わない。文献リビューは、Layman et al. (2006), Hetherington (2009)、日本語では松本 (2009/2010) を参照。

は、このような、アメリカ人同士が対立している状況である。

ではそのオバマが勝利した2008年選挙はどうであったか。集計データをみるかぎり、状況は過去2回の大統領選挙と大きく変わっていないようである³。図1からわかるように、有権者の政党帰属意識の内訳は大きく変わっていないし、州別の勝敗をみても、2004年から勝敗が変化した州9つはすべて、2004年の段階ですでに勢力が拮抗していた州である。オバマが、超党派的な支持を得ることで勝利したとは、とても言い難い。

ただし、政党帰属意識の復活やその定着が、有権者が赤いアメリカと青いアメリカに分極化していることを直ちに意味すると考えることは誤りである可能性がある。有権者が文化的に分極化しているという論調に対して最も全面的に反論を行っているのは、Fiorina et al. (2005) である。その論点は多岐にわたるが、ここでは本稿の課題に関連する部分のみについて述べておく。まず彼らは、有権者の争点（文化的な争点を含む）に対する立場の分布は、地域を問わず単峰型に分布していることや、その分布は時間の経過に伴って変化していなかったり、あるいはむしろ合意争点になっていたりしていることなどを指摘している。そして彼らは、「分極化」ではなく、政党の「仕分け」(party sorting) という用語を使用することを提唱している (e.g., Fiorina et al., 2005, Fiorina and Abrams, 2008, 581; Hetherington, 2009)。これは、エリートや、「政治的活動家」と呼ばれる一部の有権者が分極化し、しかもその主要な対立軸が、経済にかわって価値観に基づくものになっていることから、有権者が明確にエリート間の違いを認識できるようになっていることを指す。つまり、彼らによれば、有権者が文化的に分極化しているという観察は単なる見かけ上の問題にすぎないのである。

もちろん、彼らの議論や、そこで提示されているデータも、それ自体検証され続けられるべきものである。政党帰属意識をもつ有権者は少なくとも減少はしていないが、その原因は、かつてFiorina (1981) が論じたように政府の業績への評価によるものなのか、それとも、社会的属性や価値観のレベルでの有権者の分極化が

3 集計レベルにおける2008年大統領選挙に対する筆者の見解は、松本 (2009/2010) を参照。

政党帰属意識に反映されているのか、そして、こうした社会的属性や価値をめぐる問題が投票行動の決定要因であるのか、こういったことこそが問題とされるべきことであろう。このことを、オバマによる Change の有無を検証するという本稿の課題に引きつけて述べれば、Fiorina らがいうように、昔も今も有権者は文化的に分極化していないのなら、オバマの Change は、評論家らが作り出した単なる虚像との戦いであっただろう。あるいは昔も今も文化的な分極化が継続しているのであれば、Change は成し遂げられていないという判断が下されるべきである。逆に、有権者の政党帰属意識を規定する要因が、2008 年においては文化というよりも短期的な経済的要因であるならば、それはオバマがいう Change を示唆するものであろう。さらに、有権者が分極化しているか否かを問わず、投票行動の規定要因が社会的属性や文化的争点であるなら、それは有権者が、オバマ自身はリベラルな政治家であり、Change を担う改革者とは認識していなかったことを意味する。

つまり、政党帰属意識という概念自体や、その概念と投票行動の関係を個人レベルでみなければ、オバマがいう Change が 2008 年において成し遂げられたのかどうか判断できない。この点をより詳しく述べ、実証的に明らかにすることこそが次章以降の課題である。

第 3 章 政党帰属意識とは何か

第 1 節 「政党帰属意識」概念をめぐる学術的論争

民主主義諸国において、有権者の少なくとも一部は、普段から特定の政党を支持しており、選挙が行われる際には、その支持する政党やその政党を代表する候補者に票を投じることは、疑問の余地はほぼないであろう。しかし、有権者が政党を支持するメカニズムは国によって異なる。ヨーロッパにおける政党支持は、社会的クレーヴィッジを反映したものであり、日本においては、価値観と社会ネットワークによって規定されるとされてきた一方で、アメリカにおいては、有権者は、「政党帰属意識」というものをもつとされる (川人他, 2001, 154-165)。この概念は、1950 年代に、後に「ミシガン学派」と呼ばれることになるミシガン大学の研究者たちが行った、全米の有権者を対象とした大規模な世論調査を纏めた、投票行動研究の古典ともいべき著書 *The American Voter* (Campbell et al., 1960) の中で

提示したものである。ミシガン学派が依拠している理論は心理学に基づくものであるが、ここで心理学の特性として指摘されねばならないことは、心理学は概念を操作する学問である（山田，2009b，139）ということである。政党帰属意識という概念も例外ではない。政党帰属意識は実際に存在するものではなく、研究者によって概念的に定められるものであり、そのため、異なる研究者によって様々な対立する（あるいは補完する）概念が提示されている。そこでまず、比較的新しい文献レビューのいくつか（山田，2009a；Holmberg，2007）を再構成し、本稿の分析のために必要最低限の作業として、有権者の政党帰属意識の決定要因⁴としてあげられている要因を4つに分けて概観する⁵。

第1の要因として、元来ミシガン学派が提示していた政党帰属意識概念の検討から始める（詳細は、三宅，1989，100-102）。彼らは、社会学における準拠集団（reference group）理論に基づき、人は、社会階層や宗教や民族集団など同じように、政党に対してアイデンティティをもつとした。彼らは、この、政党に対するアイデンティティのことを「政党帰属意識」と名付けた。ミシガン学派によれば、政党帰属意識は、人種・宗教・居住地域・社会経済的地位といった社会的属性によって規定されるとした。また、政党帰属意識は、親をはじめとする、幼少期から接してきた周囲の人たちの影響をうけて形成され（これを「政治的社会化」という）、長期にわたって人は同じ政党に対する帰属意識をもちつづけるとされる。

第2の要因は、Green et al. (2002) で提示されたものである。彼らは、ミシガン学派と同様、有権者の政党帰属意識は、感情的で非合理的なものであり、長期的に安定しているとする。しかし彼らは、*The American Voter* における政党帰属意

4 本稿は、有権者個人レベルにおける政党帰属意識の決定要因を専ら問題とし、集計レベルの政党帰属意識の決定要因（e.g., Erikson et al., 2002）は扱わないことを、ここでこたわっておく。

5 「政党帰属意識」とはアメリカ国民を対象とした研究に特有の概念である。「政党帰属意識」と、他の国における「政党支持」とが同じ概念を指しているか否かは議論の余地があるが（詳しくは 山田，2009a）、本稿では、先行研究における言葉づかいにならって、両者を区別することなく「政党帰属意識」と表記する。

識に関する議論は、簡明でいささか曖昧であるとして、それよりもさらにラディカルな議論を展開している。彼らによると、人は、まずその人が属する準拠集団へのアイデンティティが、青年期のごく初期から形成され、次いで、その準拠集団が支持する政党に帰属意識をもつものとする。ミシガン学派も、社会的属性が政党帰属意識を規定するとしているが、両者の違いは、ミシガン・モデルが、政党帰属意識自体がひとつの準拠集団であると位置づけているのに対して、Green et al. (2002) はそれを否定し、準拠集団と政党ラヴェルとの結びつきが変わることに伴って（もっとも、それが変わることはあまりないが）、有権者の政党帰属意識が変わるととらえているところにある⁶。

以上の2つと異なり、残る2つは、政党帰属意識が短期的あるいは中期的に変化することを指摘する。これらは、有権者が合理的であることを前提とした考え方であり、ミシガン学派が提示した政党帰属意識概念に修正を迫るという意味で、「修正主義」とも呼ばれる。第3の要因は、Fiorina (1981) の、投票行動の業績投票モデルの中で提示されたものである。すなわち、有権者にとって政党帰属意識とは、これまでの政府の業績を記した記録紙（running tally）であり、その時々政権における経済状況に応じて政党帰属意識を更新してゆくものとされる。

第4の要因は争点である。ミシガン学派の研究では、特定の争点に対する人々の認識や態度は、政党帰属意識によって影響をうけるととらえられたのに対し、逆に、争点が政党帰属意識を規定するという主張である。Carmines and Stimson (1989) は、人種問題を題材に、ある争点が党派性を帯びることにより、その争点に対して意見をもっていた人々が、同じ意見を主張する政党を支持するようになるとする。これは、Schattschneider (1960) が、「紛争の拡大」（conflict extension）と名付けた現象である。争点と政党帰属意識のどちらが原因でありどちらが結果であるかはきわめて難問である。しかしたとえば、折衷的な議論として、たとえば Carsey

6 両者にみられるもうひとつの違いは、人々の情報処理に関する考え方である。ミシガン学派は、人々がもつ政党帰属意識が、短期的な情報の認識をゆがめるとする一方、Green et al. (2002) は、そのようなことはなく、帰属意識をもつ政党に対して不利な情報が与えられていても人はそれを正しく認識し、それでもなおその政党を支持する、としている。

and Layman (2006) は、人々がその争点を重視する程度や、有権者がその争点に対する（エリート・レヴェルの）政党間の立場の違いを認識する程度が高い場合は、争点が帰属意識に影響するとされる。そのような争点として、戦後のアメリカにおいて、政党間の対立を助長してきた、価値観に関わる争点を位置づけることができる。具体的には、1960 年代の人種問題・1970 年代の妊娠中絶問題・1980 年代の政治と宗教の問題・2000 年代の同性愛者の結婚の問題などがこれに該当するといえよう。

第 2 節 NES 調査を用いた政党帰属意識の操作化に伴う諸問題

以上 4 つの要因は、互いに補完し合う関係にあるものもあるが、とくに、有権者を非合理的なもののみならず前 2 者と、合理的なものとする後 2 者とは、そもそも議論の前提となる有権者観が大きく異なる。むしろ、全く異なる概念を指しているにもかかわらず、同じ「政党帰属意識」という言葉を使っていると言った方が良い。概念が違うものは、別々に操作化して測定すべきであるし、そのような試みもいくつかなされているようである (Holmberg, 2007, 566-567)。

しかし、アメリカ有権者の個票データを扱った分析において、政党帰属意識のデータとして専ら用いられているのは、NES 調査である。その理由は、全米規模の世論調査を行うために必要なリソースが莫大であり、新規参加が困難であること他、NES 調査では、1952 年に政党帰属意識に関する質問が導入されて以降、質問文が開始当初から一貫しており、時系列的な変化を捉えることができるからであるように思われる。

ところが、仮に上記の概念上の問題をクリアしたとしても、その質問文を用いて定量的なデータとして操作化するプロセスにおいても、様々な問題が指摘されている。まずは、その質問文を紹介しておく。

1 問目

Generally speaking, do you usually think of yourself as a DEMOCRAT, a REPUBLICAN⁷, an INDEPENDENT, or what?

2 問目 a (1 問目で、DEMOCRAT または REPUBLICAN と答えた場合)

Would you call yourself a STRONG Democrat or a NOT VERY STRONG

Democrat?

または

Would you call yourself a STRONG Republican or a NOT VERY STRONG Republican?

2 問目 b (1 問目で、INDEPENDENT, NO PREFERENCE, OTHER, DK (Don't Know) のいずれかを答えた場合)

Do you think of yourself as CLOSER to the Republican Party or to the Democratic Party?

多くの研究は、この2つの質問文を材料に、3段階や7段階の尺度を作成している。3段階の尺度は、1問目の回答で、Republican/Democrat/Independent のいずれを回答したかに基づいて決められる。一方、7段階の尺度は、2問目 a で STRONG Republican あるいは STRONG Democrat と答えた回答者を1番目と7番目に、次いで、NOT VERY STRONG を2番目と6番目とし、つづいて、2問目 b で CLOSER とした回答者を3番目と5番目、どちらでもないとした回答者を中央に位置づけるものである。

ここで西澤 (1998) や Holmberg (2007) は、作業定義上の仮説として2つの点を指摘している。第1に、政党帰属意識は推移性をもつ、つまり、強い共和党支持者から強い民主党支持者までを、連続した7ポイントの尺度として扱うことに疑問が呈される。たとえば、Petrocik, (1974; 2009) は、3番目と5番目に位置づけられる“Independent Leaners” (以下、本稿では「政党寄りの無党派」と訳しておく) は、2番目と6番目に位置する「弱い政党帰属意識」よりも党派的に行動することを明らかにしている。その理由として、Petrocik (2009) は、「政党寄りの無党派」は中流階層や高い教育水準をもつ有権者に多く、「弱い政党帰属意識」との違いは単なる自己表現の問題、つまり、これらの人々は1問目で自らの党派性を述べることに躊躇する傾向にあるためと述べている。第2は政党帰属意識を一次元的に理解することに対する疑念であり、こちらは3段階尺度にも提起される問題であ

7 本稿が用いた2008年調査では、回答者に配付される質問文において、共和党を先に記述しているものと、民主党を先に記述しているものの二種類が、無作為に配付されている。

る。Weisberg (1980) は、共和党・民主党・無党派はそれぞれ独立した態度であり、たとえば共和党にも民主党にも帰属意識をもつ人や、共和党から無党派を経ずに民主党に移る人がいることを指摘している⁸。

以上ふたつの問題点を考えれば、ほとんどの研究者は、現代の政党帰属意識を測定するためには7ポイント尺度で十分であることに同意している (Holmberg, 2008, 560) という向きもあるが、やはり政党帰属意識概念を操作化するプロセスにおいては、取り扱いに注意が必要であることは間違いない。

第3節 大統領選挙における投票行動の決定要因としての政党帰属意識

前節までの議論は、「政党帰属意識」という概念を「記述」することの諸問題であった。もうひとつの重要な問題は、有権者は政党帰属意識に基づいて投票を行っているか否かという、「因果」に関する問題である。紙幅の都合上、大統領選挙以外の選挙・予備選挙・投票参加については省略し、大統領選挙の本選挙における有権者の投票選択、とりわけ本稿の課題である2008年選挙や直近の傾向に限って、先行研究を検討する。

ミシガン学派は、投票行動の決定要因として、「因果関係のジョウゴ構造」(funnel of causality) と彼らが名付けたものを想定していた。これは、第一に、長期的要因である社会学的要因が中長期的要因である政党帰属意識を規定し、第二に、政党帰属意識が短期的要因である争点態度や候補者イメージを規定し、そして第三に、政党帰属意識・争点態度・候補者イメージが投票行動を決めるというものである。

このモデルに対して指摘されうる問題は、多くの研究が、第1節で述べた政党帰属意識の各種の規定要因を、投票行動の規定要因としても位置づけていることである。つまり、各種要因が政党帰属意識を規定しており、それら要因と政党帰属意識との因果関係をコントロールしてもなお、直接投票行動に直接的な影響をおよぼし

8 多党制の国である日本においては、有権者が支持政党だけでなく拒否政党をもつということ (三宅, 1990, 113-116) や、新党を含む政党支持の多次元性 (Weisberg and Tanaka, 2001) が確認されている。

ている可能性が考えられるのである。政党帰属意識を介した間接的な影響と、政党帰属意識を介さない直接的な影響とでは、その意味合いは異なる。前者は、大統領候補に対する支持というよりも、いずれかの政党に帰属意識をもつ有権者が、その党の代表として大統領を選んでいることを意味するものであり、後者は、政党と大統領候補とのつながりを切り離して考える（つまり政党をコントロールする）ことを意味し、有権者が国の代表として、特定の大統領候補を支持していることを意味するであろう。2008年大統領選挙における Change の有無を検証するという本稿の課題のためには、両者を分けて考える作業は不可欠である。

第4節 先行研究の要約と本稿の立場

ここまで、「2008年選挙によって Change が達成されたのか」という問いに答えるためには、個人レベルにおいて、政党帰属意識の決定要因と大統領選挙の投票行動の決定要因の2つに分けて分析することの意義を論じた（第2章）。しかし同時に、有権者の「政党帰属意識」の概念化（第3章第1節）、その操作化（第2節）、各種変数・政党帰属意識・投票行動の間の関係の定式化（第3節）の3点を慎重に検討しなければならないことを述べてきた。

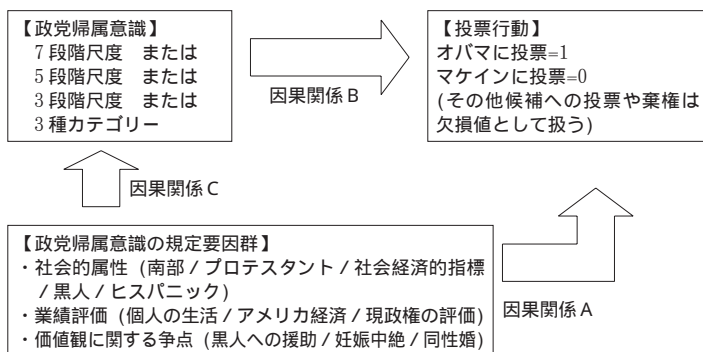
この3点の問題について、本稿は以下のように対処する。第一に、政党帰属意識の概念化については、従来の説明は互いに排他的ととらえる必要は必ずしもなく、政党帰属意識の決定要因は複数存在するととらえる。Change が起こっていないとするならば、第1節で挙げたものの中で、有意に政党帰属意識を規定するものは、2番目の社会的属性と4番目の文化的争点に対する態度であろう⁹。他方、3番目の「業績評価」が有意にはたらいっているとすれば、それは、文化的にも経済政策の面でも保守的な政権運営を行ってアメリカ国民の亀裂を生み出したとされる前の政権に対する批判をも意味しており、これは本稿の主張に反して Change がみられたことを意味する。

9 第一の要因である「政治的社会化」もまた有権者の政党帰属意識や投票行動の安定性を示すものであろう。しかし、親の政党帰属意識を尋ねる質問項目は2008年のNESでは採用されおらず、データが入手できないため、本稿ではこの要因についてはこれ以上扱わない。

第二に、操作化の問題については、先行研究はいずれも 7 点尺度や 1 次元尺度に問題がある「場合がある」ことを示しているものであり、本稿が問題とする 2008 年の有権者の投票行動に対してそれが当てはまるかどうか、定かではない。そこで、7 点尺度・5 点尺度・3 点尺度・3 種カテゴリーの、計 4 種類の「政党帰属意識」の指標を全て試すことにする。5 点尺度は、「政党寄りの無党派」と「弱い政党帰属意識」の間には違いがない、あるいは前者の方がより党派的であるという議論に鑑み、両者を同じカテゴリーとして扱うものである。

第三に、政党帰属意識と投票行動の関係についても、政党帰属意識を全く考慮しないモデルの他、政党帰属意識とその他の各種要因が独立して投票行動を規定しているととらえるモデル、そして、各種要因が政党帰属意識と投票行動の双方を規定するととらえるモデルの計 3 種類を考える。つまり、図 2 のような因果関係の経路を想定し、3 種類の分析を行うことが必要となる。

以上 3 点について要約すれば、様々な可能性を考え、それらをコントロールしてもなお、社会的要因や文化的争点に関わる要因が、政党帰属意識や投票行動に作用していることを実証的に明らかにすることが、次章で行うデータ分析の目的である。



第4章 データ分析

第1節 データおよびモデルの紹介

4-1-1 データの所在

以下の分析で使用するデータはすべて、NES のデータの中から、2009 年 5 月に利用可能になった、"ANES 2008 Time Series Study" を用いた。これは、American National Election Studies のウェブ・サイトから誰でも入手できるものであり (URL:http://www.electionstudies.org/studypages/download/datacenter_all.htm)、先に述べたように、個人レベルの投票行動の分析において最も広範に用いられるものである。

4-1-2 モデル

本章第2節では、政党帰属意識を従属変数とした分析を行う。7段階尺度・5段階尺度・3段階尺度・3カテゴリーの計4種類の従属変数を想定し、前3者は順序プロビット (ordered probit) モデル、後者は多項プロビット (multinomial probit) モデルにより、それぞれ推定する。これにより、異なる尺度を用いることで分析結果に違いが出るか否かを検討し、これに基づき、2008年選挙の分析においてはいずれの指標がベストであるかを検討する。

つづく第3節では、2008年選挙における回答者の投票行動について回帰分析を行う。従属変数は回答者がオバマに投票したか否かを示すダミー変数である。従属変数がダミー変数であるため、プロビット (probit) モデルにより推定する。政党帰属意識の位置づけに応じて、政党帰属意識を全く考慮しないモデル、政党帰属意識と各種要因が独立して投票行動を規定していると考えられるモデル、そして、各種要因が政党帰属意識と投票選択の双方を規定しているとするモデルの計3種類のモデルを採用する。3つ目のモデルは、図2で示したような2つの経路を同時に想定するものである。具体的には、政党帰属意識の決定要因を分析するモデルの推定結果から、政党帰属意識が各々の値をとる予測確率を求め、そこから、政党帰属意識の期待値を計算し¹⁰、これを説明変数のひとつとして加える。

4-1-3 変数

最終的な従属変数は、有権者の投票行動である。オバマに投票した場合を1・マケインに投票した場合を0としたダミー変数とする。投票しなかった場合¹¹や、その他の候補者に投票した場合、およびサーヴェイに対する無回答やその他は、すべて欠損値として扱う。

本稿の主要な分析対象である政党帰属意識は、伝統的に用いられる7段階尺度(-3=強い民主党; 0=政党帰属意識なし; 3=強い共和党)と3段階尺度(-1=民主党; 0=政党帰属意識なし; 1=共和党)の他、「弱い政党帰属意識」と「政党寄りの無党派」を同じカテゴリーとした5段階尺度(-2=強い民主党; 0=政党帰属意識なし; 2=強い共和党)を採用する。

「社会的属性」は、南部に居住しているか否か・プロテスタント・黒人・ヒスパニックを表すダミー変数の他、「社会経済的地位」の指標として、「教育水準」・「労働組合への加入」・「世帯年収」・「階層意識」の回答を主成分分析することで作成した合成変数を用いる。いずれも、値が大きいほど共和党に帰属意識をもつと予想されるものである。

10 予測確率の期待値を求める式は、たとえば7点尺度の場合、(強い民主党の予測確率* (-3) + (弱い民主党支持の予測確率* (-2) + (民主党寄りの無党派の予測確率* (-1) + (無党派の予測確率)*0 + (共和党寄りの無党派の予測確率)*1 + (弱い共和党の予測確率)*2 + (強い共和党支持の予測確率)*3)である。このような取り扱いは、政党帰属意識の値の間が等距離であることを仮定しており、順序尺度である政党帰属意識の扱いとしては不適切である。本来ならば、それぞれの値をとる予測確率をすべて変数として投入すべきであるが、これら予測確率同士の相関係数が極めて高く、多重共線性の問題が発生するため、このような処理を行うことはしない。

11 オバマ勝利の要因として、従来の無党派層、とりわけ若者や黒人を動員して投票場に向かわせたことを指摘する議論は多いため、投票選択以前の投票参加について分析を行わないことには問題がある。しかし、投票率の上昇とオバマの得票と因果関係を実証するためには、パネルデータや(人口動態ごとに分けられた)集計データを用いて時系列的な変化を捉える必要があり(少なくとも複数回の大統領選挙における)個票データの比較が必要である。これは本稿の射程を越えるため、ここでは扱わない。

「業績評価」に関する変数は3種類を採用する。経済実績に関する回答者の評価には、自らの暮らし向き (pocketbook) を問題にする考え方と、国全体の経済状況を問題にする (sociotropic) 考え方とがある。多くの実証的な研究は、後者の方が投票行動をよりよく説明することを明らかにしているが、これは前者を排除する積極的な理由ではないため、前者も分析に加えることとする。これら2つに加え、その他あらゆる争点に対する前政権の業績評価をひとつの変数で表現すべく、「最近4年間の政府のパフォーマンス」を評価する質問文への回答を加えることにする¹²。

「文化的争点」に関する変数は、戦後アメリカ史において、党派性を分ける争点としての重要性が大きくなってきた代表的なものとして、人種 (1950 - 60年代)・

表1: 変数の説明

変数群	変数名	変数の説明
従属変数	オバマへの投票	オバマへの投票 0 = マケインに投票; 1 = オバマに投票
政党帰属意識	政党帰属意識 7	政党帰属意識 7 段階尺度 - 3 = 強い民主党; 3 = 強い共和党
	政党帰属意識 5	政党帰属意識 5 段階尺度 - 2 = 強い民主党; 2 = 強い共和党
	政党帰属意識 3	政党帰属意識 3 段階尺度 - 1 = 民主党; 1 = 共和党
社会的属性	南部	南部 = 1; その他 = 0
	プロテスタント	プロテスタント = 1; その他 = 0
	社会経済的指標	教育年数・労働組合への加入・世帯年収 (無回答の場合は個人年収で代替・階層意識) の4つの変数を主成分分析したもの。(値が高いほど社会経済的地位が高い)
	黒人	黒人 = 1; それ以外 = 0
	ヒスパニック	ヒスパニック = 1; それ以外 = 0
業績評価	個人の生活	この1年の自分の暮らし向きの変化 1 = とてもよくなった; 5 = とても悪くなった
	アメリカ経済	この1年のアメリカ経済全般の変化への評価 1 = とてもよくなった; 5 = とても悪くなった
	現政権の評価	過去4年間の政府の業績評価 1 = とても良い; 4 = とても悪い
文化的争点	黒人への援助	黒人への援助への態度 1 = 政府は黒人を助けるべきである; 7 = 黒人は自助努力をすべきである
	人工妊娠中絶	人工妊娠中絶への回答を主成分分析して作成した変数 (値が高いほど反対)
	同性婚	値が高いほど「反対」 0 = 賛成; 1 = 反対だがシヴィル・ユニオンを合法化すべき; 2 = 反対

注: 「人工妊娠中絶」に対する質問は、回答者は、中絶一般に対する賛否を問う問題 ("old") と、様々な状況下における中絶の賛否を問う問題 ("new") のどちらかが無作為に割り当てられており、単純に比較をすることができない。そこで、まず、new をあたえられた回答者の、中絶問題全7問に対する回答を主成分分析して合成変数を作成し、ついで、"old" を与えられた回答者の回答を表す変数を標準化 (平均 = 0; 標準偏差 = 1) し、最後に両者を組み合わせ、ひとつの変数とすることにする。

12 もちろん、プッシュ政権への評価や2008年選挙における投票行動を大きく規定したと言われる争点は、外交政策の他多数存在するが、これらについては、本稿の関心から外れることと、独立変数を少なくすることに配慮し、このようなひとつの変数によって表現されるものととらえた。

アメリカ有権者の「政党帰属意識」の復活と2008年大統領選挙

表2：変数の記述統計と、予測される効果

変数群	変数名	N	平均値	標準偏差	最小値	最大値	政党帰属意識に 対する効果の予測	投票選択に 対する効果の予測
従属変数	オバマへの投票	1511	0.700	0.458	0	1		
政党帰属 意識	政党帰属意識 7	2282	-0.703	2.003	-3	3		負
	政党帰属意識 5	2282	-0.465	1.317	-2	2		負
	政党帰属意識 3	2264	-0.241	0.751	-1	1		負
社会的 属性	南部	2323	0.109	0.312	0	1	正	負
	プロテスタント	1920	0.305	0.461	0	1	正	正
	社会経済的指標	2128	0.000	1.000	-5.047	1.509	正	負
	黒人	2307	0.248	0.432	0	1	負	正
	ヒスパニック	2307	0.188	0.391	0	1	負	正
業績評価	個人の生活	2311	3.263	1.287	1	5	負	正
	アメリカ経済	2310	4.521	0.778	1	5	負	正
	現政権の評価	1957	3.074	0.835	1	4	負	正
文化的 争点	黒人への援助	1923	4.510	1.972	1	7	正	負
	人工妊娠中絶	1878	0.001	1.000	-1.293	1.625	正	負
	同性愛婚	2218	0.988	0.867	0	2	正	負

ジェンダー（1960 - 70年代）・宗教（1980 - 2000年代）・同性愛（2000年代）の4種類を表す変数3種類を投入する。人種は、政府による黒人への援助に対する回答・ジェンダーと宗教を同時に表す変数として「人工妊娠中絶」に対する回答・そして、宗教と同性愛について、「同性婚」に対する回答を変数として採用する。

表1は、以上の変数のさらに詳細な説明を、表2に、これら変数の記述統計と、それぞれの変数が従属変数に及ぼすと予測される効果の方向を、それぞれ記したものである。

第2節 データ分析の結果

4-2-1 多様な尺度における政党帰属意識の決定要因

表3は、政党帰属意識の推移性の是非に考慮し、7段階（モデル1）・5段階（モデル2）・3段階（モデル3）のそれぞれの尺度を従属変数とし、多項プロビット・モデルによる回帰分析を行った結果である¹³。南部ダミーを除き、ほぼすべてのモデルのすべての変数において、係数の傾きは予測どおりであり、伝統的な有意水準(p<0.05)をクリアしている。つまり、有権者の政党帰属意識は、Changeを示唆する業績評価だけでなく、社会経済的な亀裂や文化的争点における対立という、

13 すべてのデータ分析についてStata 10.1を用いた。

表 3：政党帰属意識の決定要因（尺度のポイント数の比較）

	モデル 1：7 点尺度の順序 プロビット・モデル			モデル 2：5 点尺度の順序 プロビット・モデル			モデル 3：3 点尺度の順序 プロビット・モデル		
	係数	標準 誤差	有意 確率	係数	標準 誤差	有意 確率	係数	標準 誤差	有意 確率
南部	0.124	0.104	0.234	0.134	0.106	0.206	0.144	0.115	0.214
プロテスタント	0.195 **	0.075	0.009	0.210 **	0.076	0.006	0.189 *	0.083	0.023
社会経済的指標	0.084 *	0.037	0.022	0.098 **	0.037	0.008	0.063	0.041	0.120
黒人	-1.073 **	0.088	0.000	-1.067 **	0.090	0.000	-1.132 **	0.100	0.000
ヒスパニック	-0.448 **	0.094	0.000	-0.420 **	0.096	0.000	-0.514 **	0.104	0.000
個人の生活	-0.084 **	0.026	0.001	-0.092 **	0.026	0.000	-0.063 **	0.029	0.031
アメリカ経済	-0.181 **	0.048	0.000	-0.201 **	0.049	0.000	-0.145 **	0.053	0.006
現政権の評価	-0.318 **	0.042	0.000	-0.328 **	0.043	0.000	-0.291 **	0.047	0.000
黒人への援助	0.115 **	0.018	0.000	0.121 **	0.019	0.000	0.100 **	0.020	0.000
人工妊娠中絶	0.104 **	0.035	0.003	0.107 **	0.036	0.003	0.095 *	0.039	0.016
同性婚	0.138 **	0.041	0.001	0.145 **	0.042	0.001	0.129 **	0.046	0.005
カット・ポイント1	-2.517	0.260		-2.634	0.266		-1.719	0.286	
カット・ポイント2	-1.962	0.257		-1.562	0.261		-0.509	0.283	
カット・ポイント3	-1.464	0.255		-1.204	0.259				
カット・ポイント4	-1.107	0.254		-0.234	0.259				
カット・ポイント5	-0.675	0.254							
カット・ポイント6	-0.151	0.255							
Loglikelihood	-1845.4			-1441.07			-971.286		
N	1113			1113			1101		
Prob>Chi ²	0			0			0		
PseudoR ²	0.1179			0.1478			0.1698		

**：p<.01；*：p<.05

Change に反する要因によっても規定されていることが、分析結果からは明らかになっている。

唯一の例外は、モデル 3 における「社会経済的指標」が統計的に有意とは言い難いことである。先に述べたように、「政党寄りの無党派」は、教育水準や階層、つまりここでいう社会経済的地位が高い人に多いといわれる (Petrocik, 2009)。ところが 3 点尺度では、教育水準や階層が高い「政党寄りの無党派」と、それらが低い「無党派」を同じカテゴリーとして扱っている¹⁴ことが、社会経済的地位が高いほど共和党に帰属意識をもつという関係が明確に現れなくなっていると考えられる。

もうひとつの問題である、「共和党」「民主党」「無党派」の 3 次元性に考慮し、

14 実際には、政党帰属意識（7 点）ごとに社会経済的指標の平均値を計算したところ、弱い民主党 = -0.095・民主党寄り無党派 = -0.025・無党派 = -0.202・共和党寄り無党派 = 0.136・弱い共和党 = 0.324 であり、無党派の社会経済的地位が最も低く、推移性が崩れている。

アメリカ有権者の「政党帰属意識」の復活と2008年大統領選挙

表4：順序プロビットと多項プロビットの係数の比較

	モデル3：3点尺度の順序プロビット・モデル(表3から再録)			モデル4a：3点尺度の多項プロビットモデル(民主党 vs 無党派)			モデル4b：3点尺度の多項プロビット・モデル(民主党 vs 共和党)		
	係数	標準誤差	有意確率	係数	標準誤差	有意確率	係数	標準誤差	有意確率
南部	0.144	0.115	0.214	0.218	0.190	0.251	0.241	0.232	0.298
プロテスタント	0.189 *	0.083	0.023	0.000	0.142	1.000	0.322 *	0.159	0.043
社会経済的指標	0.063	0.041	0.120	-0.020	0.067	0.768	0.165 *	0.081	0.043
黒人	-1.132 **	0.100	0.000	-1.145 **	0.153	0.000	-2.232 **	0.238	0.000
ヒスパニック	-0.514 **	0.104	0.000	-0.509 **	0.167	0.002	-0.976 **	0.206	0.000
個人の生活	-0.063 *	0.029	0.031	-0.052	0.048	0.274	-0.128 *	0.058	0.027
アメリカ経済	-0.145 **	0.053	0.006	-0.149	0.091	0.104	-0.274 **	0.104	0.008
現政権の評価	-0.291 **	0.047	0.000	-0.397 **	0.078	0.000	-0.529 **	0.092	0.000
黒人への援助	0.100 **	0.020	0.000	0.088 **	0.033	0.007	0.207 **	0.042	0.000
人工妊娠中絶	0.095 *	0.039	0.016	0.051	0.066	0.436	0.157 *	0.078	0.044
同性愛婚	0.129 **	0.046	0.005	0.014	0.075	0.848	0.277 **	0.093	0.003
カット・ポイント1	-1.719	0.286							
カット・ポイント2	-0.509	0.283							
定数項				1.969 **	0.478	0.000	1.936 **	0.565	0.001
Loglikelihood	-971.286			-960.949					
N	1101			1101					
Prob>Chi ²	0			0					
PseudoR ²	0.1698								

**： p<.01; *： p<.05

注：モデル4におけるレファレンス・カテゴリーは、民主党に帰属意識をもつ回答者

表4では、順序プロビットを行ったモデル(表3のモデル3と全く同じもの)と多項プロビットを行ったモデル(モデル4a/4b)とを並べている。多項プロビット・モデルにおけるレファレンス・カテゴリーは、「民主党」であり、モデル4aは、「民主党」と「無党派」との比較・モデル4bは「民主党」と「共和党」の比較として解釈されるべきものである。結論のみを簡潔に述べれば、「社会経済的指標」変数を除いて、モデル4aの係数の傾きはモデル4bの傾きよりも小さく(つまり、「民主党」 無党派 「共和党」の関係がみられ)、かつ、いずれもモデル3と同じ傾きを示していることから、政党支持の3次元性は見られないといつてよいと思われる。

以上の知見を要約すれば、少なくとも本稿のデータにおいては、どの変数を用いても分析結果にはほとんど違いはみられないため、尺度のポイント数や、順序変数が質的変数かといった問題は気にする必要はない。あえて述べれば、先行研究との比較に鑑み、伝統的に用いられている7点尺度または3点尺度を使うことが望ましく、また、社会経済的地位変数において違いが若干みられるため、よく似た性質を

もつ「政党寄り無党派」と「弱い政党帰属意識」を別カテゴリーとして扱っている3点尺度よりも7点尺度を用いることがベストであろう。

4-2-2 データ分析2：政党帰属意識と2008年大統領選挙

本稿のもうひとつの課題は、2008年大統領選挙における有権者の投票行動の決定要因である。紙幅の都合上、政党帰属意識の尺度は7点尺度とした場合の分析結果のみを提示する（ただし、実際に5点尺度や3点尺度を用いて同じ分析を行ったが、結果は、7点尺度の場合とほぼ変わらない。）モデルは、政党帰属意識を全く考慮しないもの（モデル1）・政党帰属意識が諸変数に規定されることを考慮しないもの（モデル2）・政党帰属意識が諸変数に規定されることを考慮するもの（モデル3）の3つである。表5は分析結果である。何点が重要な発見を述べておく。

第一に、すべてのモデルにおいて、「南部」変数と「プロテスタント」変数は統計的に有意な効果を示していない¹⁵。一方で、モデル1やモデル2では、社会経済的指標・人種・価値に関するすべての争点が、統計的に有意でかつ予測されたとおりの効果を示している。これまでの社会的亀裂や価値観による対立を越えて支持を集めるといふオバマのChangeは、地域や宗教以外のすべての要因についてはみられず、従来の亀裂や対立軸がそのまま投票行動に反映されていると言って良い。

第二に、モデル3においては、「政党帰属意識の期待値」変数は有意に予想されたとおりの効果を示している。これに対してその他の独立変数については、係数はすべて予測と反対の符号を示している（そもそもその大半が統計的に有意ではない）。さらに、モデル2と3における政党帰属意識の効果を比較するため、それぞれの変数の値の変化に伴う、オバマへの投票の予測確率の変化を計算した。¹⁶ モデル2において、「政党帰属意識」が（平均-1標準偏差）から（平均+1標準偏差）へと変化

15 ただし、本稿は、「信仰心の強さ」という内面の問題ではなく、宗派という社会学的なラヴェルとして宗教をとらえたが、飯田（2010, 9）の分析は、教会への出席頻度とオバマへの投票との因果関係を認めており、信仰心の強さからみた場合、やはり宗教は大統領選挙を規定していたといえる。

16 予測確率の計算にはJ. Scott LongとJeremy Freeseの"SPost"を用いた。

アメリカ有権者の「政党帰属意識」の復活と2008年大統領選挙

表5：投票行動の決定要因（政党帰属意識を7点尺度とした場合のみ）

	モデル1：政党帰属意識を全く考慮せず			モデル2：政党帰属意識が諸変数に規定されることを考慮せず			モデル3：政党帰属意識が諸変数に規定されることを考慮する		
	係数	標準誤差	有意確率	係数	標準誤差	有意確率	係数	標準誤差	有意確率
政党帰属意識				-0.449 **	0.038	0.000			
政党帰属意識の期待値							-2.327 **	0.837	0.005
南部	-0.101	0.193	0.600	0.027	0.225	0.905	0.384	0.257	0.135
プロテスタント	-0.148	0.133	0.266	-0.040	0.159	0.803	0.648 *	0.317	0.041
社会経済的指標	-0.280 **	0.074	0.000	-0.227 **	0.086	0.008	0.051	0.137	0.711
黒人	2.669 **	0.317	0.000	1.877 **	0.336	0.000	-1.441	1.426	0.312
ヒスパニック	0.588 **	0.156	0.000	0.375 *	0.181	0.038	-1.197	0.660	0.070
個人の生活	0.073	0.049	0.131	0.019	0.057	0.735	-0.261 *	0.128	0.041
アメリカ経済	0.183 *	0.093	0.048	0.024	0.107	0.820	-0.530 *	0.268	0.048
現政権の評価	0.592 **	0.081	0.000	0.406 **	0.095	0.000	-0.667	0.454	0.142
黒人への援助	-0.212 **	0.037	0.000	-0.133 **	0.044	0.003	0.237	0.162	0.144
人工妊娠中絶	-0.222 **	0.065	0.001	-0.211 **	0.076	0.006	0.197	0.162	0.223
同性婚	-0.367 **	0.079	0.000	-0.239 **	0.092	0.009	0.192	0.214	0.370
定数項	-1.465 **	0.492	0.003	-0.552	0.570	0.333	3.736	1.908	0.050
Loglikelihood	-293.636			-208.468			-291.179		
N	857			854			857		
Prob>Chi ²	0			0			0		
PseudoR ²	0.4753			0.6262			0.4797		

**： p<.01；*： p<.05

したとき、オバマに投票する確率は0.514減少するのに対し、モデル3の「政党帰属意識の期待値」におけるそれは0.987である。つまり、すべての変数について、それが投票行動に与える効果はすべて、「各種変数」「政党帰属意識」の因果関係に吸収されているのであり、「各種変数」「政党帰属意識」「投票行動」という、因果関係のジョウゴ構造に近い（プラス業績評価）経路によって投票行動は説明されることが明らかになった。すなわち、特定の社会的属性や価値観をもつ有権者は、オバマが民主党の候補者であるから投票をしたのであり、党派性と切り離して大統領候補を支持したとは言い難い。

第三に、業績評価については、政党帰属意識を全く考慮しないモデル1では、「個人の生活」以外は投票行動を有意に規定しているが、より重要な発見は、「個人の生活」と「アメリカ経済」は、モデル2では有意な結果が出ていないことである。これは、経済に関する業績評価は投票行動との直接的な関係ではなく、主に政党帰属意識との関連で理解されるべきであることを示唆している。

第5章 おわりに

以上、本稿は、2008年アメリカ大統領選挙における有権者の投票行動は、政党帰属意識によって大きく規定されていたこと、そして、その政党帰属意識は、短期的な業績評価だけでなく、オバマのChangeという言葉とは異なり、有権者の社会的属性や文化的争点に対する態度によって決定されていたことを論じた。他方、党派や社会的属性や文化的争点による垣根を越えてオバマが支持されたという意味におけるChangeは、地域性や宗派といった一部の側面についてはいえるものの、それ以外の側面においては生じていなかったのである。以上を一言で要約すれば、2008年にオバマが勝利した要因はこれまで民主党に帰属意識をもっていた人たちの安定的な支持に、前政権への不満票が上積みされたことである。もちろん、Changeとは、異なる時点における事象を比較することを念頭においた概念であり、2008年選挙のみを分析対象とした本稿の分析には大きな限界がある。2008年以前、あるいは以後のデータを用いて同じような分析を行うことは、当然ながら今後の課題として残された。それでもなお、本稿の意義として、2008年選挙の結果は、これまでの主要な政党帰属意識の理論が示すとおりであり、かつ、ここ数回の大統領選挙の傾向の継続（または強化）であったことを再度強調することで、本稿を閉じたい。

より重要な課題は、大統領選挙をめぐる選挙政治と、その後の大統領の政権運営の関連について、理論的・実証的な研究を深めることである。筆者は、二大政党の分極化とアメリカ大統領との関係に関する研究を継続的に行っている。選挙の段階における大統領候補の超党派的・中道的なアピールは、有権者の政党帰属意識や投票行動に大きな影響をもたらさないという本稿の知見は、政権発足後の大統領の政権運営は、有権者にとっては党派的・イデオロギー的なものとして認識され、政権運営に対して有権者の分極化または「仕分け」を促すという、筆者が別のところで述べている知見（松本、2006）と並べると、きわめて興味深い。二つの知見は、大統領は、当選前も当選後も、よほど政治活動の内容を工夫しない限り、超党派的な支持を得ることはおろか、他のアクター（議員や有権者）の党派性を助長することを、一貫して示すものである。この議論が正しいとすれば、分極化の時代において

は、大統領は国民の統合の象徴としてよりもむしろ、どちらかの政党の顔としての役割が重くなっていることを意味する。つまり、好む好まざるを問わず、大統領は、国民全体の代表というよりも、国民の半分を代表するものとなっている。これを所与とすれば、大統領が政治的に勝利するための、あるいは理想の政策を勝ち得るための条件は何か、さらには、健全な民主主義のために大統領に求められる振る舞い方とは何か、引き続き考察を行いたい。

追記：

本稿は、平成 21 - 22 年度文部科学省科学研究費補助金（若手研究（B）研究課題「アメリカ大統領の立法活動が及ぼす政党間二極化の効果の実証分析」課題番号 21730129）による研究成果の一部である。分析の過程で生じた NES データに関する疑問点について、飯田健先生（早稲田大学大学院アジア太平洋研究科）より、御教示頂いた。ここに感謝を記すとともに、本稿における不備はすべて筆者の責に帰することを述べておく。

引用文献

- Abramson, Paul R., John H. Aldrich, and David W. Rohde. 2010. *Change and Continuity in the 2008 Elections*. Washington D.C.: CQ Press.
- American National Election Study. (URL: <http://www.electionstudies.org>)
- Bartels, Larry M. 2000. "Partisanship and Voting Behavior, 1952-1996." *American Journal of Political Science* 44-1: pp. 35-50.
- Box-Steffensmeier, Janet M. and Steven E. Schier. 2009. *The American Election of 2008*. Lanham: Rowman and Littlefield.
- Campbell, Angus, Phillip E. Converse, Warren E. Miller, and Donald E. Stokes. 1960. *The American Voter*. New York: John Wiley and Sons.
- Carmines, Edward G. and James A. Stimson. 1989. *Issue Evolution: Race and the Transformation of American Politics*. Princeton: Princeton University Press.
- Carsey, Thomas M. and Geoffrey C. Layman. 2006. "Changing Sides or Changing Minds?: Party Identification and Policy Preferences in the American Electorate." *American Journal of Political Science* 50-2: pp. 464-477.
- Erikson, Robert S., Michael B. MacKuen, James A. Stimson. 2002. *The Macro Polity*.

- Cambridge: Cambridge University Press.
- Fiorina, Morris P. 1981. *Retrospective Voting in American National Elections*. New Haven: Yale University Press.
- Fiorina, Morris P. Samuel J. Abrams, and Jeremy C. Pope. 2005. *Culture War?: The Myth of a Polarized America (Second Edition)*. New York: Pearson Longman.
- Fiorina, Morris P. and Samuel J. Abrams. 2008. "Political Polarization in the American Public." *Annual Review of Political Science* 11: 563-588.
- Green, Donald, Bradley Palmquist, and Eric Schickler. 2002. *Partisan Hearts and Minds: Political Parties and the Social Identities of Voters*. New Haven: Yale University Press.
- Hetherington, Marc J. 2009. "Review Article: Putting Polarization in Perspective." *British Journal of Political Science* 39-1: 413-448.
- Holmberg, Sören. 2007. "Partisanship Reconsidered." In Dalton, Russel J. and Hans-Dieter Klingeman eds. 2007. *The Oxford Handbook of Political Behavior*. New York: Oxford University Press.
- Layman, Geoffrey C., Thomas M. Carsey, and Juliana Menasce Horowitz. 2006. "Party Polarization in American Politics: Characteristics, Causes, and Consequences." *Annual Review of Political Science* 9: 83-110.
- Lewis-Beck, Michael S., William G. Jacoby, Helmut Norpoth, and Herbert F. Weisberg. 2008. *The American Voter Revisited*. Ann Arbor: The University of Michigan Press.
- Long, J. Scott and Jeremy Freese. "SPost". (URL:<http://www.indiana.edu/~jslsoc/spost.htm>)
- Petrocik, John R. 1974. "An Analysis of Intransitivities in the Index of Party Identification." *Political Methodology* 1: 38-48.
- Petrocik, John R. 2009. "Measuring Party Support: Leaners are not Independents." *Electoral Studies* 28-4: 562-572.
- Schattschneider E. E. 1960. *The Semisovereign People: A Realist's View of Democracy in America*. Hinsdale: Dryden.
- Wattenberg, Martin P. 1998. *The Decline of American Political Parties, 1952-1996*. Cambridge: Harvard University Press.
- Weisberg, Herbert F. 1980. "A Multidimensional Conceptualization of Party Identification." *Political Behavior* 2-1: 33-60.
- Weisberg, Herbert F. and Aiji Tanaka. 2001. "Change in the Spatial Dimensions of Party

アメリカ有権者の「政党帰属意識」の復活と 2008 年大統領選挙

Conflict: The Case of Japan in the 1990s." *Political Behavior* 23-1: 75-101.

- 飯田健. 2010. 「オバマ支持連合の政策選好：政権運営へのインプリケーション」. 吉野孝・前嶋和弘編. 2010. 『オバマ政権はアメリカをどのように変えたのか』. 東信堂. 5-27 頁.
- 川人貞史・吉野孝・平野浩・加藤淳子. 2001. 『現代の政党と選挙』. 有斐閣.
- 西澤由隆. 1998. 「選挙研究における「政党支持」の現状と課題」. 『選挙研究』13: 5-16 頁.
- 松本俊太. 2006. 「アメリカ大統領による一般国民への説得活動の実証分析 京都議定書批准問題に関する実験サーヴェイを題材として」. 『名城法学』第 56 巻第 1 号.
- 松本俊太. 2009/2010. 「アメリカ連邦議会における二大政党の分極化と大統領の立法活動」. 『名城法学』第 58 巻第 4 号 / 第 60 巻第 1・2 号.
- 三宅一郎. 1989. 『投票行動』. 東京大学出版会.
- 山田真裕. 2009a. 「党派性と投票行動」. 山田真裕・飯田健編. 2009. 『投票行動研究のフロンティア』. おうふう. 75-92 頁.
- 山田真裕. 2009b. 「有権者の情報処理」. 山田・飯田編. 2009. 113-140 頁.

注：インターネット上の引用元は、すべて、2010 年 9 月 27 日に最終アクセスしたものである。